

141億円の積立金有効活用して

水道料金・国民健康保険税の引き下げと学校給食費の無料化を

2月26日から、2019年第1回定例会が開催されました。日本共産党の山口清吉市議会議員は、日本共産党のアンケートに示された水道料金・国民健康保険税の値下げや学校給食

費の無料化をして欲しいという市民の願いを、141億円の積立金を使って実現してほしいと、箕市長に一般質問をしました。その要旨をお伝えします。



積立金は市民の暮らしに還元を

当初予算で歳入を少なく見積もり、積立金を取り崩し、決算で大幅な不用額を出して積立金に戻し、積立金を毎年増やしてきました。市の積立金は必要最小限とし市民の暮らしに還元すべきと思うがいかがか。という質問に

一方的に積み立てるだけでなく、基金目的に沿って有効な活用を図っていくべきと考えている。と答えました。

水道料金の値下げを

水道料金100円引き下げののに1200万円、500円引き下げののに6000万円かかります。毎年一般会計からの補助金が減少しており、これを10年前と同じ補助金にすれば5000円の引き下げは可能ではないか。との質問に、

国民健康保険税の引き下げを

稲敷市の国民健康保険税滞納世帯は16%です。払いたくても払えない状況が続き、短期保険者証の交付、資格証明書の交付、最後の財産の差し押さえとなっていきます。国民健康保険税には被保険者1人につき2万円という均等割があり、子育て世代では赤ちゃんが生まれると1人2万円加算されます。子どもの数だけ2万円加算されます。国民健康保険税の引き下げと合わせて、子どもの均等割を廃止する考えはないか。との質問に



山口清吉稲敷市議会議員

市民の税金を市民のために使うのはあたりまえ

日本共産党稲敷市議会議員 山口 清吉

平成31年度稲敷市予算は、歳入歳出218億6500万円です。しかし、新規事業は一つもありません。「市

もの均等割軽減を支援する制度については、国や県に要望できるように、近隣市町村の動向を見ながら足並みをそろえて進めていきたい。と答えました。

学校給食の無料化について

稲敷市の人口減少が止まりません。若い子育て世代で子どもを産まない最大の理由が、教育にお金がかかるからと言われています。そういう中、義務教育で保護者の最大の負担が学校給食費となっています。

私は、これまで3回、学校給食の無料化のために一

般質問を行い前向きな答弁がされてきました。学校給食無料化について、箕市長の考えはどうか。との質問に

学校給食の無償化をはじめ、その他子育て支援関連施策につきましては包括的に取り組み、可能なところから実施に向け、関係機関との検討を進めていきたい。と答えました。

いろいろな問題をクリアして「前向きに」ではなく、ぜひ実施する方向で具体化して欲しい。と念を押しました。

残土不法投棄について(次ページへ続く)



民目線で市民の幸福のために取り組むことが大切である」と痛感した(箕市長)というなら、水道料金・国民健康保険税の値下げも学校給食の無償化も実施すべきです。稲敷市の財政力指標は、財政力指数は県内44市町村中34位、経常収支比率は悪い方から23位、公債費負担比率は悪い方から2

6位、積立金残高は4位となっています。地方交付税の割合が多く自主財源が少ないから積立金がないと心配で、財源を市民のために使えない。というのは本末転倒です。市民の税金を市民の要求実現のため使うのは当たり前のことです。(一般会計反対討論から)

展望台



●3月1日議会傍聴に行ったら傍聴者が30人もいたので驚いた。その日は一般質問の2日目で5人の議員が質問し、共産党の山口清吉市議は3番目で登壇した。●山口市議の質問は、選挙中に公約した市民アンケートで出された要求実現でした。稲敷市には多くの積立金があり、要求実現のための財源は充分ある。●水道会計はここ10年間で減らした補助金を元に戻せば値下げできる。国保税は赤ちゃんが生まれると2万円の均等割がかかるのは税制上もおかしい。学校給食費の無償化は最大の子育て支援となる。と質問は明瞭。●箕新市長の答弁は、要求はご無理御尤。しかし：他の施策との整合性を考えて検討したい。というもので、全く歯切れが悪く誠意が感じられない。●市長も選挙後最初の議会。議員も選挙後最初の議会。お互い市民の要求を肌身で感じているはず。市民要求を市政に反映すべく議論が期待された。その点では山口清吉市議に共感あり。(小野川)

日本共産党の山口清吉市議は、第1回定例会で、その他4つの議案に市民の負担を軽くする道を示し反対しました。

議案第 36 号 平成 31 年度稲敷市国民健康保険特別会計予算

日本共産党は、昨年 11 月 1 日、「高すぎる国民健康保険税を引き下げ、住民と保険制度を守ります」という国保政策を発表しました。その政策の目玉は、一兆円の公費負担によって、国保税を協会けんぽの保険料並みに引き下げよ。ということです。全国知事会、全国市長会などの地方団体は「加入者の所得は低いのに保険料が一番高い。これは国保の構造問題であり、解決のためには国の 1 兆円の公費負担が必要」と国に求めています。

今や、国民健康保険税の負担を軽減していただきたい、というのは国民的な要求です。とりあえず、稲敷市では 141 億円の積立金を、ここで生かすべきではないでしょうか。

議案第 38 号 平成 31 年度稲敷市介護保険特別会計予算

現在、「制度の持続性確保」として負担増や給付抑制をさらに進めながら、「全世代型」地域包括ケアを推進して社会保障への国の責任を後退させていく途上であり、これ以上の負担増と、サービスの切り捨てには反撃が必要です。

議案第 42 号 平成 31 年度稲敷市後期高齢者医療特別会計予算について

病気になりがちで、医療費がかかることが避けられない 75 歳以上を 1 つの医療制度にまとめ、高齢者人口が増えるたびに加入高齢者の負担割合を増加させる仕組みが問題です。厚生労働省幹部が導入時に述べたように、「医療費が上がる痛みを高齢者に直接感じてもらう」制度であることが、いよいよ浮き彫りになってきています。

議案第 44 号 平成 31 年度稲敷市水道事業会計予算

一般会計補助金が減少した主な理由は、企業債支払利息 1,880 万円の減少と人件費の 4,300 万円の減少です。企業債支払利息の減少額と人件費の減少額を合わせると 6180 万円となり、ちょうど一般会計繰入の減少額に照応します。

企業努力の結果は当然市民に水道料金の引き下げという形で還元すべきではないでしょうか。

消費税 10%増税とんでもない

安倍首相は「景気回復の温かい風が全国津々浦々に届き始めた」と言っている。10月からは消費税を上げようとしている。しかし、どこを見ても暖かい風は吹いていません。2014年の8%の増税で国民の暮らしは大きな打撃を受けています。家計消費は増税前と比べて年25万円も減り、私たちの実質賃金は年10万円以上も減っています。こんな時にまた増税したら益々消費は冷え込み、暮らしも経済も壊れてしまいます。安倍首相は増税対策として「いたいたいのを全てお返しする」と言っていますが、返すぐらいなら初めから増税しなければいいではありませんか。



富裕層と大企業 優遇にメス 日本共産党は消費税10%増税に反対し、同時に消費税に頼らない別の道を提案しています。増税するなら空前のもうけを上げてきた富裕層と大企業の優遇税制にメスを入れるべきです。 富裕層の株のもうけに欧米並みの課税をすれば1・2兆円の財源が生まれます。さまざまな優遇税制で法人税の実質負担率が10%しかない大企業に、中小企業並みの負担（18%）を求めれば4兆円の財源を生み出せます。これだけで2%の消費税増税分の税収を確保できます。

残土不法投棄について（二面一般質問の続き）

全面改訂された条例違反で告発・立件を

稲敷市では、去る平成29年9月29日 稲敷市土砂等による土地の埋め立て等の規制に関する条例を全部改正し、規制を強化しました。強化の主なもの、土地の所有者、土砂等を運搬する者の責務を明確にしたこと。改良土の使用を禁止したこと。土砂の発生場所、排出状況、運搬経路を調査することができるようになったこと。事業区域を0㎡〜5000㎡未満としたこと。茨城県外から土砂の持ち込みを禁止したこと。暴力団員等の排除等が規定されています。

これは、圏央道アクセス道路西側の不法投棄規制のために改定されたものでした。一時止まったように見えました。しかし、少しずつ盛土がはじまり、やがて大つばらに再開されました。そして、アクセス道路の東側でも無許可で不法投棄が始まりました。市は業者に無許可につき、すぐやめるように指導しているが、いつこうに止まらない。警察にも対応を求めたが止まらない。ということでした。 無許可で事業を進めた場合、改良土で埋め立てた場合、茨城県外で発生した土砂の場合、該当するものは2年以下の懲役または100万円以下の罰金に処するとなっているではありませんか。 その前に、地権者や事業者に中止命令を出し、搬入した土砂の撤去を命じることができたのではないですか。との質問に、 条例に基づき警察署とも連携しながら口頭で指導し、文書による中止命令、撤去命令等を行っています。違反行為の事実確認に時間を要するため、告発できない状況となっている。と答えました。



参院選 茨城選挙区予定候補
大内 久美子



前衆議院議員・参院比例予定候補
梅村 さえ子

7月の参議院議員選挙は、安倍暴走政治を退陣に追い込み、新しい政治に変えていく絶好のチャンスです。日本共産党は、市民と野党の共闘を進め、党躍進に全力を尽くします。希望の持てる政治をごいっしょにつくりましょう。よろしくお願います。

1986年中曾根元首相は「この顔が嘘つく顔に見えるか。大型間接税は導入しない」と言って、選挙で多数をとると売上税を出してきた。しかし翌年統一地方選で自民党を大敗北に追い込み売上税を断念に。今度の統一選挙でも安倍自公政権大敗北させて消費税10%は中止に。